

□事業の柱と主要事業の概要

(下線部＝新規事業)

I. 「千客万来都市OSAKAプラン」に沿った事業の推進

1. 中小企業の成長分野参入を支援する 大阪・関西全体の「戦略プロジェクト」の推進

(1) 旅游都市化推進プロジェクト

①大阪城を核にした観光振興

【観光型パークマネジメント（PMO）の導入による大阪城の観光拠点化推進】

観光資源として大きなポテンシャルを持つ大阪城の観光拠点化を促進するため、大阪城ホールや大阪城天守閣等、大阪城公園内にある様々な施設を民間事業者が一元的・一体的に管理運営する観光型パークマネジメント（PMO）の導入や、物販レストラン等の観光賑わい施設の開設、もと市立博物館・砲兵工廠等の再生・活用策を検討し、大阪市に提案する。あわせて、難波宮をはじめとする大阪城公園周辺の魅力向上と賑わい創出策について検討するほか、大阪城本丸地下に眠る豊臣期石垣を復興するための資金を募る「太閤なにわの夢募金」を支援する。

②中之島を中心とした水都の魅力向上

【本町橋・中之島西部（大阪市中央卸売市場周辺）を中心とした大阪の水辺の魅力の発信強化】

大阪府、大阪市、経済団体が共同で新設する水都大阪パートナーズ等と連携し、大阪の水辺の新たな賑わい拠点づくり、魅力向上に取り組み、大阪外からの集客を促進する。

今年、架橋100周年を迎える本町橋周辺では、大阪市、地元団体等と連携して周知・啓蒙事業を実施するほか、平成27年の船着場オープンに向け、小型事業船の活用、飲食店に隣接する公共河川空間の利用実験等を行う。加えて、船着場周辺の飲食店を船で巡る「大阪水辺バル」事業を引き続き実施する。

中之島西部（大阪市中央卸売市場周辺）では、新たな賑わいづくりに向け、大阪府等と連携し、安治川両岸で飲食店の常設化に向けた社会実験を行う。さらに、本会議所が全国の水都に呼びかけて設立した全国水都ネットワークでは、水辺の活性化事業の相互PRを行うほか、各地で先行実施されている水辺の規制緩和事例について情報交換し、全国的な規制緩和につなげる。

③インバウンドによる買い物消費拡大

【外国人観光客の買い物環境整備】

今後、増加が期待されるイスラム経済圏からの観光客に対する買い物環境を整備するため、宗教上の留意点等をまとめたガイドブックを作成し、商店街等の接遇担当者に提供する。また、中国人観光客接遇に役立つ各種資料・ツール（ガイドブック、指さしシート、ショートムービー）を活用した出前セミナーを実施することで、接遇スキルの向上を目指す。

【ライフスタイル関連産業の活性化と人材育成】

大阪のライフスタイル関連産業の活性化と人材育成を図るため、大阪のライフスタイルを「OSAKA STYLING」として、国内外に情報発信する「OSAKA STYLING EXPO 2013」を開催する。

【「食の都・大阪」推進事業による食関連産業の活性化】

大阪固有の食のブランドアイデンティティ確立を目指し、関連団体等と「食の都・大阪」推進会議を運営するとともに、料理コンテスト「第4回食の都・大阪グランプリ」、同コンテスト入賞作品を提供するレストランウィークを実施する。また、農商工連携を通じた新たな特産品の発掘・開発を支援し、大阪の食関連産業振興と食ブランドイメージの向上を目指す。

④都心再生の支援

【大阪圏外から大阪都心への集客・企業誘致の促進】

キタ、中之島、ミナミ、天王寺・あべのといった再開発拠点の開発事業者や大阪観光局と連携し、大阪圏外から大阪都心への集客・企業誘致を促進するための各種プロモーションやコンテンツ造成等を推進する。

⑤インバウンド拡大等に対する支援

【新しいツーリズム産業振興に向けた研究等】

国内外からの観光客誘致を促進するため、「食を活用した新たなフード・ツーリズム」「都心再開発拠点の商業施設等と連携したアーバン・ツーリズム」「カジノを含む統合型リゾート（IR）」「大阪観光局と一体となったMICE戦略の推進」等をテーマに、新たなツーリズム振興方策についての研究会やシンポジウムの開催、要望・提言、推進組織づくり等の活動を行う。

【クリエイティブ産業集積に向けた意見交換会の実施】

水都再生や再開発拠点のオープン等、大阪の新たな魅力創出や都市ブランド向上に関する動きを経済活性化に波及させるため、有識者による意見交換を行い、都心にふさわしいクリエイティブで知的集約型の産業振興の方向性を探る。

【広域連携によるアジアからのインバウンド促進】

京都・神戸・奈良・大津・和歌山の各商工会議所と連携して、国内外に向けて大阪・関西を一体的にPRし、アジアからのインバウンドを促進する。具体的には、中国（上海・広州）の経済団体幹部やマスコミを招へいする視察旅行（FAMトリップ）を行い、アジアからのインセンティブツアー（報奨旅行）の誘致を行う。

西日本連携による経済活性化を目指し、九州・京阪神の各商工会議所でビジネス視察会等の交流事業を実施するとともに、観光振興に向けた連携方策を検討する。

【地域資源を活用したツーリズム振興】

大阪・関西への観光客を増加させるため、関係団体等と連携して、歴史文化資源、産業施設、レトロ建築等、大阪ならではの都市型観光を盛り込んだ魅力的な周遊プランの組成を行う。また、本会議所と大阪市が設立した大阪港クルーズ客船誘致推進会議を活用し、クルーズ客船の誘致・受け入れ体制を強化する。

【安全・安心のまちづくりの促進】

放置自転車問題等の解決に向け、ミナミ活性化協議会や御堂筋のまちづくり活動を支援し、安全・安心のまちづくりを推進する。平成27年の道頓堀開削400周年を目標に、道頓堀川沿いの遊歩道とんぼりリバーウォークの活性化等、新たなミナミの賑わいづくりに行政、地元団体とともに取り組む。

【「なにわなんでも大阪検定」および関連事業の実施】

大阪に関する正しい知識を広めるとともに、大阪を愛する機運を醸成するため、「なにわなんでも大阪検定」を実施する。また、講座・講習会や、大阪市内の商店街と連携したまち歩き等の関連事業を実施し、商店街の活性化と集客強化を図る。さらに、観光振興の担い手を育成するため、合格者がガイドを務めるまち歩きを実施するほか、大阪府立大学客員研究員に就任する1級合格者の活動を支援する。

(2) メディカル・ポリス形成プロジェクト

① 国際メディカル・ポリスの創成

【日本初の医療機器開発プラットフォームの整備促進】

産学医連携で研究開発される医療機器の事業化を促進するため、本会議所のこれまでの経験やネットワークを活用して日本初の医療機器開発プラットフォームを整備する。具体的には、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の財政措置等を活用するとともに、「次世代医療システム産業化フォーラム」を実施することで、医療機器のニーズ発掘からコンセプト立案、開発、薬事申請、量産、販路開拓支援等、事業化に至るまでの一貫した支援サービスを専門家や外部機関等と連携して提供する。

【国際連携強化による先進的医療機器開発促進】

医療機器ビジネスの先進地域である米国ミネソタ州、アジア市場展開のハブとなるシンガポール等と連携して、先進的医療機器開発のための国際的なプラットフォームの整備に取り組む。具体的には、平成25年1月に日本事務所を本会議所内に開設した米国のNPO法人バイオビジネス・アライアンス・オブ・ミネソタ（BBAM）と連携し、医療関連事業で米国進出を目指す日本企業を支援する。また、シンガポール科学技術研究庁（A*STAR）と連携し、日本とシンガポール双方の企業や大学、研究機関、医療機関等との間で共同研究や共同開発を促進するとともに、中国、インド等アジア市場への進出を支援する。

【「関西イノベーション国際戦略総合特区」における医療機器分野での技術革新の推進】

「関西イノベーション国際戦略総合特区」の医療機器分野で中心的な役割を担い、産学連携による開発プロジェクトを推進する。具体的には、同特区内で経済産業省の医療機器開発促進を目的とした事業を本会議所が主体として実施し、優れた案件の海外展開を支援する。また、海外の医療従事者を招へいし、日本で開発された医療機器を診断・治療に試用してもらうほか、トレーニングを実施することで、医療技術や機器操作の優位性を示し、医療機器等の海外普及を図る事業「パッケージ化した医療インフラの提供」を開始する。

② 医療関係機関を核とした食、住、サービス産業の新ビジネス創出事業

【メディカル・ポリスにおける新ビジネスの創出】

国立循環器病研究センター・研究開発基盤センターや大阪大学等における研究成果や、臨床現場のニーズ、蓄積されたノウハウ（例えば、医療機関の管理栄養士が提供する低塩分メニュー等）を生かし、食、住、サービス産業等多様な産業分野で企業との連携を促進することで、新しいヘルスケアビジネスを創出する。

③「次世代医療システム産業化フォーラム」等の実施による国内外の産学官・産産連携の推進

【国内外の大学、研究機関、医療機関と企業の連携による医療機器の開発促進】

大学、研究機関、医療機関、大手医療機器メーカー等が企業に対し共同開発提案することで具体的な医療機器の共同開発を促す「次世代医療システム産業化フォーラム」を実施する。また、国の資金を活用しつつ、医療機器分野で国内外の産学官・産産連携を推進し、大阪・関西における医療機器産業の育成、製造業の高度化を図る。

④「創薬シーズ・基盤技術疾患別商談会、国別商談会」による産学官・産産連携の推進

【製薬企業とバイオベンチャー、大学・研究機関間の共同研究・技術移転の促進】

国内外の大学・研究機関・ベンチャー企業から大手製薬メーカーへの技術提案等をネット上で仲介する「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク（DSANJ）」を運営するとともに、同マーケット上のデータを「代謝・循環器」「がん」「中枢神経」「免疫・アレルギー」「消化器・泌尿器」「感染症」等の疾患別等にまとめ、実際の面談マッチングを実施、産学官・産産連携を促進することで共同研究や技術移転を推進する。また、同ネットワークを運営する上で、フランスパスツール研究所、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）、台湾工業技術研究院（ITRI）と連携する。

(3)水・インフラ輸出拠点化プロジェクト

①官民連携による大阪・関西の「水ビジネス」の振興

【優れた技術を持つ大阪・関西企業と行政の連携による水・インフラビジネスの輸出促進】

関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラムに設置した水分科会の事務局を近畿経済産業局と共同で担当する。国内外の展示会への参加・出展支援を行うほか、大阪工業大学の協力を得て作成した「水分科会メンバー企業の技術シーズマップ」や現地調査を踏まえ、海外の水関連課題に対応できる最適な企業連合を提案するためのソリューションモデルを構築する。また、大阪 水・環境ソリューション機構、ジェトロ、NEDO、民間企業等から得た海外の発注情報を受け、水関連インフラ事業の共同受注を支援する。

②大阪 水・環境ソリューション機構への参画

【大阪府、大阪市との連携による水関連インフラ事業受注支援】

大阪府、大阪市等で構成する大阪 水・環境ソリューション機構に参画し、トップセールス等で同機構が発掘した海外からの受注案件を関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム 水分科会につなぎ、水関連インフラ事業の受注を支援する。

(4) 環境・新エネルギー産業の研究開発拠点化プロジェクト

①「関西イノベーション国際戦略総合特区」推進への協力

【環境・エネルギー分野における世界トップレベルの研究開発拠点の実現】

「関西イノベーション国際戦略総合特区」の推進に協力し、特区での税の減免や、大型補助金の創設、規制緩和、インフラ優先整備等のインセンティブ施策の実現を目指す。また、同特区の重点ターゲットであるバッテリーやスマートコミュニティの分野で業種・規模の異なる企業同士、産官学の連携等開発型ビジネスマッチングを実施することにより、環境・エネルギー分野における世界トップレベルの研究開発拠点の実現を目指す。さらに平成27年度から、大阪等4大都市圏で整備される水素ステーションに関して、中小企業の技術・製品が活用されるよう支援する。

②世界市場に向けた「環境貢献型産業」の振興

【環境・エネルギー分野における「ハイエンド技術」の研究・開発プラットフォームの構築】

環境・エネルギー分野全般における大手企業と中小企業の技術・製品開発のマッチング、オープンイノベーションを推進する「MoTT。OSAKAフォーラム（もっと大阪）」を、大阪・関西圏以外の企業も参加、活用できる広域型プラットフォームとして運営し、アジア諸国に負けないハイエンド技術の開発、事業化・製品化を促進する。加えて、中小モノづくり企業等を対象に、新エネルギー産業への参入を促進するためのセミナーを開催するとともに、大手企業の保有・休眠特許や半完成品をもとに、中小企業が新たな事業化・製品化に取り組むことを伴走支援する事業化勉強会を実施する。

③近畿経済産業局の「次世代電子・エネルギー技術産業ナンバーワン戦略プロジェクト（Project NEXT）」との連携

【ユニークかつ先端的な技術を有する企業間の国際マッチングの促進】

情報家電・IT分野に環境関連分野を加えた「次世代の電子・エネルギー技術関連産業」を対象に、先端技術やビジネスシーズを持つベンチャー企業や大学等と大手・部品関連メーカーとの国際ビジネスマッチング等を行い、これまで国内にとどまりがちだったユニークかつ先端的な技術の海外展開を促進する。マッチング先を欧米・中東に加え、アジア・大洋州へ拡大するほか、参加する国内企業を大阪・関西圏外からも募集し、より広域でのビジネスマッチングに注力するとともに、ソフトウェア、航空関連等も対象業種に追加する。

(5) 新興国市場開拓プロジェクト

① 新興国市場開拓プラットフォームによる情報提供・販路開拓支援

【中堅・中小企業の新興国でのビジネス展開支援】

新興国への進出・輸出等を検討・拡大する中堅・中小企業を対象に、情報提供や個別相談を行うとともに、海外への視察団派遣、海外展示会への出展支援、商談アレンジ等を行う。また、平成27年のアセアン域内における関税原則撤廃に備え、在阪企業の海外現地法人の活性化と投資・利益回収の拡大を支援するため、現地法人運営に関する実務勉強会等を行う。さらに、宗教上の配慮を要するイスラム圏を対象にしたビジネスに関する研究会を設け、人口規模が大きいイスラム市場への参入を支援するほか、中小モノづくり企業の海外販路開拓支援の新たな切り口として、新興国市場のニーズ・志向に合致した商品企画・デザイン力の向上を図る。加えて、中堅・中小企業の海外展開に伴うトラブル防止に向け、仲裁制度の活用促進策を研究する。

② 中国ビジネスの支援

【中国ビジネスに取り組む中堅・中小企業の支援】

中国ビジネスに取り組む中堅・中小企業に対して幅広いサポートを提供する「中国ビジネス支援室」の10周年記念事業として、中国における新たなビジネスニーズを取り込むための中国地下街開発事業や中国介護ビジネス参入事業等を実施する。また、専門家と連携して中国ビジネスに関する適切なアドバイスを行うとともに、来阪ビジネスミッションとの商談アレンジ、中国の展示商談会への出展支援、セミナーの開催等を通じた最新ビジネス情報の提供を行う。

③ 海外バイヤーとのビジネス機会の提供

【在阪中堅・中小企業の新興国への販路開拓支援】

日本の製品・サービス・技術への関心が高い有力なバイヤー企業を新興国から招へいし、商談会・マッチングを行うことで、在阪中堅・中小企業に対し海外への販路拡大の機会を提供する。

④ トップセールスミッションによる新興国市場の開拓支援

【トップセールスを通じた新興国市場への大阪PR】

在阪中堅・中小企業の新興国市場参入を支援するため、大阪府・大阪市等とも連携しながら、新興国にビジネスミッションを派遣し、現地の政府機関や経済団体に対して大阪をPRする。

2. 中小企業のビジネス環境整備による 「基盤強化」への取り組み (会員の経営支援等のための多彩で具体的な事業を実施)

(1) ビジネス拡大

① ビジネスマッチング

【中小企業の販路開拓・拡大】

大手流通業のバイヤーが「買い手」として展示場のブースで待機し、全国の中小企業が直接売り込む逆見本市「買いませ！売れ筋商品発掘市」の規模を拡大して開催する。また、販路開拓・拡大を目指す中小企業のビジネスチャンスをより拡大するため、注目を集めるインターネット通販等、大手流通業から各回1社を招き、中小企業を対象に取引ルール等に関するセミナーを開催した後、個別商談会を開催する「ザ・ベストバイヤーズ」を年に10回以上開催するとともに、本会議所が運営する「ザ・ビジネスモール」を活用し、大手流通業等のバイヤーと全国各地の中小企業がネット上で商談できる新たなプラットフォーム「ザ・ビジネスモール BMバイヤーズ」を構築する。さらに、大規模展示・商談会「大阪勧業展」を開催し、大阪府内の企業間のビジネスマッチングを行う。

② ビジネス交流・異業種交流

【情報交換、取引先・販路開拓等新たなビジネスチャンスの拡大】

会員同士の交流を深めるため、大阪市内の事業者を対象にした「会員交流大会」「在阪支社長・支店長と大阪商工会議所役員・議員との懇談会」や、毎回異なる参加条件を設定する街中での小規模交流会「ふらっと」を開催する。また、支部においては、「モノづくりフォーラム」「モノづくりフェスタ in 東成・生野2013」「産業交流フェア」といったビジネス交流会や展示商談会を開催し、地域の中小企業の情報交換、取引先・販路開拓等新たなビジネスチャンスの拡大に資する。さらに、鶴橋鮮魚卸売市場周辺の地域商業の外国語ガイドマップ作成や、免税店のノウハウに関するセミナー、地域住民・団体と連携した空き店舗対策等の実施をはじめとする商店街の活性化支援、淀川地区の製造現場での改善活動の支援、地域ブランド構築を支援するセミナー、展示販売会の開催等、地域特性を生かした事業を展開する。

【農商工連携によるビジネス交流の促進】

西日本の農林漁業者のビジネスシーズを大阪の商工業者につなぎ、農業分野での取引拡大を目指す「農商工連携フォーラム」を開催し、府県を越えた地産近消の農商工連携を促進する。

【業種、国境を越えた技術革新（グローバル・クロス・イノベーション）の促進】

大阪・関西に優位性のある情報通信・医療機器の企業と、海外の環境・医療・介護・コンテンツといった分野の企業をマッチングし、共同開発や技術提携の促進を目指す「グローバル・クロス・イノベーション振興事業」を開催し、企業間のビジネス交流を促進する。

③企業（大学・研究機関・海外公的機関を含む）誘致

【海外企業の対日投資を通じた大阪経済の活性化】

大阪外国企業誘致センター（O-BIC）において、大阪の将来にわたる魅力をアピールすることで、アジア地域のビジネス拠点としてのプレゼンスを高め、海外企業の誘致に取り組む。とりわけ、「関西イノベーション国際戦略総合特区」の重点分野（ライフイノベーション、グリーンイノベーション）関連産業等、大阪に優位性のある産業の関連企業を呼び込むために海外プロモーションを行うとともに、ビジネスパートナーを探す機会を提供する。また、在京の外資企業や外国公館等の二次進出促進や、在阪外資企業の定着支援に取り組む。

④ザ・ビジネスモールによる企業の広域取引の拡大支援

【会員企業の広域取引、販路拡大、事業拡大を支援する電子商取引機能の開発・提供】

会員企業の企業情報やPR情報、商談案件をインターネット上で公開する商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」を運営する。業種・業界別のサービス提供、一般消費者向け商品を掲載する「BM-tempo」の設置、リアルな商談会である「買いませ！売れ筋商品発掘市」と連携した新たな商談プラットフォーム「ザ・ビジネスモール BMバイヤーズ」の構築に取り組み、日本最大級の商談サイトとしての機能を強化し、中堅・中小企業の広域取引、販路・事業拡大を支援する。

⑤「商店街・賑わいプロジェクト」の推進

【商店街の振興・活性化を通じたまちの賑わい創り】

商店街活性化における5つの課題（財源確保、人材育成・交流、地域資源活用、地域連携促進、地域課題解決）の解決を目指し、「商店街・賑わいプロジェクト」を実施する。各店が選り抜きの100円商品を用意し商店街全体を100円ショップに見立てる「100円商店街」、店舗や商品の魅力をゼミナール形式で紹介する「まちゼミ」、地域飲食店が料理一皿とワンドリンクを安価で提供する「バル」に関するノウハウ冊子・映像集を活用したセミナーや「商店街フォーラム・大阪」の開催等を通じ、商店街の活性化を推進する。

⑥サービス産業のイノベーション促進

【“サービス”全般の経営革新・改善の推進】

飲食業や小売業等のサービス業や製造業のサービス部門における生産性向上・高付加価値化を促進するため、日本型のサービス（＝おもてなし）をテーマにした事業を行う。中でも、「掃除、整理・整頓、清潔」活動が経営革新・改善に与える影響等を紹介する「掃除でおもてなし」事業を実施する。

⑦貿易証明書の発給等による企業の国際ビジネス支援

【特定原産地証明等の貿易証明書の発給】

各種貿易証明書のほか、経済連携協定（EPA）に基づく特定原産地証明書を発給し、企業の国際ビジネスを支援する。また、貿易実務、ビジネス英語、ビジネス中国語、国際ビジネス実務に関する各種セミナー等の開催を通じて企業の貿易活動を支援する。さらに、「関西EPA研究会」を通じて中小企業のEPA活用促進策を探り、政府へ制度改善を要望する。

(2) 人材確保・育成

① 人材確保（留学生の採用含む）の支援

【求人意欲ある企業の人材確保の支援】

企業が求める若手人材の採用を支援するため、正社員経験の少ない求職者を企業内で職業訓練し、正規採用を支援する「ジョブ・カード事業」を実施する。また、大企業を中途退職した求職者と採用意欲のある中小企業との合同面接会を開催し、中小企業の人材確保を支援する。加えて、留学生求人情報ウェブサイト「就職じゃぱん」に参画し、本会議所会員企業の留学生求人情報と日本国内企業への就職を希望する留学生とをサイト上でマッチングすることで、企業の人材面でのグローバル化を支援する。

② 次代の産業を担う人材育成

【大阪企業家ミュージアムを活用した大阪の企業家精神の伝承】

大阪企業家ミュージアムにおいて、来館者に企業家達の「高い志」「勇氣」「英知」を伝える企画展示を実施する。また、新たに大阪の歴史、文化の切り口から企業家の事績を紹介する連続講座「大阪を知る、企業家を知る」（仮称）や、企業家研究者・企業人が企業家の人物像を掘り下げて解説する「講座・企業家学」を開催する。さらに、企業家の事績や名言から仕事に対する心構えを学ぶセミナーや、大阪転勤者を対象にした見学会等を開催するほか、大阪府内の小学校、中学校、高校、大学に出向き、企業家精神を紹介する出前授業を実施することで、企業家精神の育成・伝承を図る。

③ 企業の人的資源の活性化とリスク管理に資する検定試験の実施

【本会議所企画検定試験「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」「ビジネス会計検定試験」等の実施】

企業の人的資源の活性化とリスク管理に資するため、本会議所の企画・開発による「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」「ビジネス会計検定試験（財務諸表理解力検定）」をはじめ、簿記、販売士、ビジネス実務法務、環境社会（e c o）等の各種検定試験を実施する。

④ 企業人材の育成に資する講座・講習会の開催

【企業人材の能力向上、人材育成を目的とした階層別・分野別研修の実施】

「わかる！できる！かわる！大商セミナー」をテーマに、新入社員から経営者に至るまでの階層別研修や、人事労務・営業・経理・マーケティングといった分野別研修等、企業の人材育成に役立つ講座・講習会を企画・開催する。あわせて、企業のニーズに合わせて研修内容を設定し、企業へ講師を派遣するオーダーメイド研修を実施し、企業内研修も支援する。また、企業や製品・サービスの競争力強化を支援するため、ブランド構築に関するフォーラムや講演会、コンサルティング・サービスを実施する。

(3) 創業・経営支援

① 経営相談の実施

【中小企業の成長支援】

経営指導員と専門家（中小企業診断士、税理士、弁護士、社会保険労務士等）が金融や法律、労務、税務、創業、経営革新、IT等の経営相談にきめ細かく応じるとともに、融資の斡旋や記帳指導を行う。また、各種の経営支援事業（小規模事業再生サポートセンター、事業承継サポートセンター、大阪府中小企業再生支援協議会等）と連携し、組織的に中小企業を支援するほか、中小企業経営力強化支援法の経営革新等支援機関として、経営診断、事業計画策定支援等の専門性の高いサポートを行う。加えて、販路・取引先開拓相談窓口を設置し、事業者のニーズに応じた取引先探しにあたる。さらに、豊富な経験や専門知識、技術を持った企業OB人材を様々な課題を抱える中小企業等に紹介し、経営革新を支援する。

② M&A・事業承継の支援

【経営者の交代期を迎える中小企業の事業承継支援】

中小企業の事業承継を支援するため、相談窓口での対応、セミナー開催、専門家派遣等を行う。また、後継者不在の企業に対して、事業の引き継ぎを希望する企業とのM&A（会社の譲渡・譲受）を支援する「企業名匿名方式による非公開企業のM&A市場」「スモールM&A市場」「大阪府事業引継ぎ支援センター」を運営する。

③ IT化支援

【中小企業のIT導入支援サービスの提供を通じた業務の効率化、販路拡大等の支援】

中小流通業者を対象に、オンライン受発注システム「大商VAN」を提供し、業務の効率化を推進する。また、人事労務面の問題解決のため、ITと人事労務の専門家によるコンサルティングを組み合わせた「人事労務総合サービス」を提供するほか、自社PRやインターネット通販を支援するため、ホームページ作成サービスやオンラインショップ構築サービス「b-Smile Shop」を提供する。

④ コミュニティ・ビジネス（ソーシャルビジネス）の支援

【市民主役のまちづくりの促進・社会起業家の創出・事業支援】

大阪NPOセンターと共同で「CB・CSOアワード」を実施し、新たな公共の担い手として期待されるコミュニティ・ビジネス（ソーシャルビジネス）による優秀な取り組みを表彰し、事業活動のPRと経営支援を行う。

⑤ビジネス講演会・説明会の実施

【企業の関心が高いテーマに関する講演会や施策説明会の実施】

著名な経済人や話題の講師を招き、中小企業の経営課題に直結したテーマでビジネス講演会を開催する。加えて、中小企業が直面するタイムリーな課題に関するセミナーや研究会を実施する。

⑥中小企業の円滑な資金調達支援

【中小企業向け金融メニュー等の拡充】

本会議所の経営指導を受けている小規模事業者を対象に、日本政策金融公庫が行う無担保・無保証人・低利の「マル経融資」や、本会議所と民間金融機関とが提携した会員限定の「大商プレミアム融資」の利用を推進し、中小企業の円滑な資金調達に資する。また、信用金庫、日本政策金融公庫、信用保証協会等との連携による地域金融支援ネットワークを通じて、創業や中小・小規模企業の経営革新、海外進出等を大阪府の各種融資制度を活用して金融面から支援する。さらに、業種別に債権回収不能リスクを保全する「グループ取引信用保険」や、取引先が倒産した際の貸付金制度「経営セーフティ共済」等への加入を促進し、中小企業の資金繰り安定化を図る。

⑦各種共済制度の普及

【生命共済制度はじめ各種共済・保険、福利厚生事業の推進】

本会議所会員組織のスケールメリットを生かし、主に中堅・中小企業向けの各種共済制度の普及を図る。特定退職金共済を拡充するとともに、「生命共済」「大商401kプラン」「小規模企業共済」「がん・医療保険」「PL保険」「業務災害補償プラン」等を引き続き推進する。さらに、「大商CLUB CCI」等の従業員向け福利厚生サービスを提供するほか、会員企業の業績向上に貢献のあった従業員等を表彰する「優良商工従業員表彰」を実施する。

(4) インフラ整備

①道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進

【大阪・関西の経済発展に不可欠な道路・港湾・鉄道等の都市インフラ整備の促進】

阪神高速淀川左岸線延伸部の早期整備、「国際コンテナ戦略港湾」である阪神港の早期整備、リニア中央新幹線の全線同時開業等、大阪・関西の経済発展に不可欠な都市インフラ整備を促進するための意見要望活動を行う。また、リニア中央新幹線の全線同時開業を促すためにシンポジウム等を開催する。

②関西国際空港全体構想の促進

【関西国際空港の集客・利用促進】

関西国際空港の集客・利用促進に向けた国内外のプロモーション活動を展開するとともに、LCC専用ターミナルや貨物施設をはじめとする二期島の整備促進のため、政府・関係機関への要望活動を実施する。また、新関西国際空港株式会社ほか関係団体と連携して、欧米等中長距離路線の需要喚起・利用促進策を検討する。加えて、関西国際空港からの食品貨物輸出拡大のため、日本食の人気が高いタイやマカオに焦点を当て、輸出促進セミナーや現地バイヤーとの個別商談会を開催する。

(5) 東日本大震災による被災企業の支援

東日本大震災による被災企業を支援するため、必要に応じて要望活動や被災企業の販路開拓等を行う。また、全国各地の事業者が無償提供した遊休機械等と被災企業とのマッチング事業（日本商工会議所実施）にも協力する。

3. 「千客万来都市OSAKAプラン」の検証・総括・継承

平成23年度から取り組む事業運営の基本ビジョン「千客万来都市OSAKAプラン～全員参加で『大大阪』『大関西』をつくろう」の成果を検証・総括し、平成26年度以降の取り組みを検討する。